

特別企画：広島県 本社移転に関する企業調査

2005年～2014年、県外への転出超過56社

～転入元・転出先ともに、東京都が最多～

はじめに

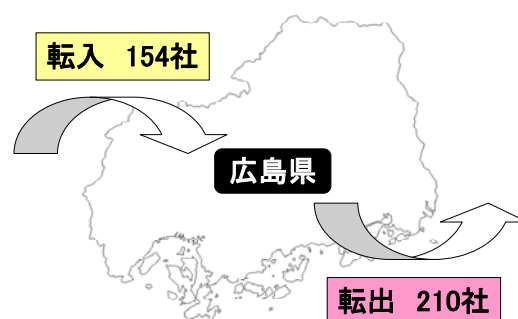
人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。そこで、第2次安倍内閣では「地方創生」をキーワードに、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2015年度から具体的な取り組みを本格化している。その施策の柱に、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設などがある。東京23区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴う雇用の増加を図れば税制面で優遇する。そこには、地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方での雇用拡大を後押しする狙いがある。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク広島支店では、これまで広島県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」

(146万社収録)をもとに、2005年から2014年の10年間で「本店所在地の広島県への転入が判明した企業」や「広島県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■広島県の転入・転出社数
(2005年～2014年の10年間)



調査結果（要旨）

1. 2005年～2014年の10年間に、広島県へ転入した企業は154社。広島県から転出した企業は210社判明した。移転年別、広島県への転入企業は2011年の19社が最多で、2012年の12社が最少。広島県からの転出企業は2011年の30社が最多で、2009年の14社が最少。直近の2014年では、転出企業と転入企業はともに17社で同数
2. 広島県への転入企業の移転元、『東京都』（構成比26.0%）が最多。広島県からの転出企業の移転先も『東京都』（同27.1%）が最多
3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が3割近くを占めてトップに
4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が4割を上回る

1. 2005年～2014年の間、56社の転出超過(転入154社、転出210社)

○県外から広島県へ転入した企業社数

2005年から2014年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業は154社判明した。年別で見ると、広島県に転入した企業が最も多かったのは、2011年の19社。一方、最も少なかったのは2012年の12社だった。転入社数は、最多となった2011年の翌年(2012年)に最少となったが、概ね横ばい基調で推移している。

■転入・転出社数の年別推移

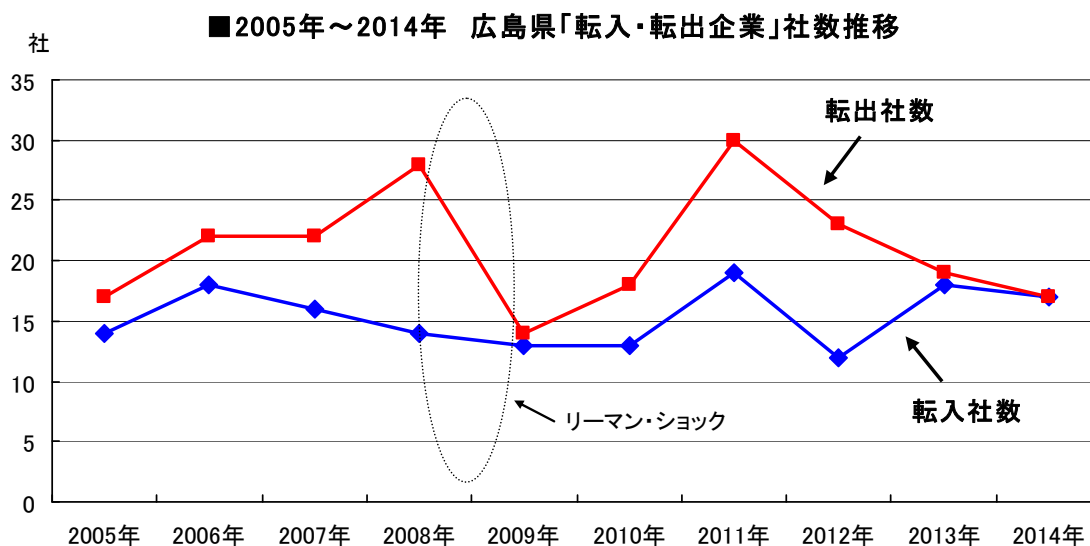
判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2005年	14	17	△3
2006年	18	22	△4
2007年	16	22	△6
2008年	14	28	△14
2009年	13	14	△1
2010年	13	18	△5
2011年	19	30	△11
2012年	12	23	△11
2013年	18	19	△1
2014年	17	17	0
計	154	210	△56

○広島県から県外へ転出した企業社数

2005年から2014年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業は210社判明した。年別で見ると、広島県から転出した企業が最も多かったのは、2011年の30社。一方、最も少なかったのは2009年の14社だった。転出社数は、2005年から2008年にかけて横ばいを挟んで増加傾向で推移していたが、2009年には最少の14社となった。これは、2008年9月のリーマン・ショックを契機として、景気の冷え込みに伴う自社業績の悪化などを要因に、賃料の高い東京都心など大都市圏への本社移転を控えた可能性がうかがえる。

○転入・転出の比較

広島県では、2005年～2013年の9年間は、いずれの年も転出社数が転入社数を上回る「転出超過」の状態が続いた。「転出超過」が最も多かったのは、2008年の14社(転出28社、転入14社)で、転入社数に対して2倍の企業が転出した。直近の2014年では転出社数、転入社数ともに17社で同数となり、この10年間で初めて転出社数と転入社数に差がなかった。この10年間の転入・転出をあわせると、56社の転出超過となった。



2. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『東京都』がトップ

○広島県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で県外から広島県へ転入した企業のうち、『東京都』(40社・構成比26.0%)から転入した企業が最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『山口県』(26社・同16.9%)、『岡山県』(24社・同15.6%)と隣県2県からの転入が32.5%を占めた。そのほか、4位の『大阪府』『兵庫県』(各9社・同5.8%)、6位の『福岡県』(8社・同5.2%)と大都市圏からの転入が続いた。

広島県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	40	26.0%
2	山口県	26	16.9%
3	岡山県	24	15.6%
4	大阪府	9	5.8%
4	兵庫県	9	5.8%
6	福岡県	8	5.2%
7	島根県	6	3.9%
8	愛媛県	5	3.2%
9	神奈川県	4	2.6%
9	鳥取県	4	2.6%
	全体	154	—

○広島県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で広島県から県外へ転出した企業のうち、『東京都』(57社・構成比27.1%)へ転出した企業が最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『岡山県』(43社・同20.5%)、『大阪府』『山口県』(各21社・同10.0%)となり、大阪府を除いた隣県2県への転出が30.5%を占めた。そのほか、5位の『福岡県』(8社・同3.8%)、同率6位の『兵庫県』(7社・同3.3%)と大都市圏への転出が続いた。

広島県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	57	27.1%
2	岡山県	43	20.5%
3	大阪府	21	10.0%
3	山口県	21	10.0%
5	福岡県	8	3.8%
6	兵庫県	7	3.3%
6	島根県	7	3.3%
8	埼玉県	5	2.4%
8	愛媛県	5	2.4%
10	神奈川県	4	1.9%
10	愛知県	4	1.9%
	全体	210	—

○転入・転出の比較

転入、転出ともに『東京都』が最多となり、4社に1社を占めた。広島県を挟む両隣の『山口県』『岡山県』をあわせると、転入、転出ともに構成比は3割を占め、山陽地区での移転も多かった。また、上位は概ね同じ都道府県がランクした。

【参考】中国地方および中国各県

2005年から2014年の10年間で、中国地方へ転入した企業は473社判明した。一方、中国地方の各県から転出した企業は514社判明した。全体では、転出社数が転入社数を41社上回って「転出超過」となった。

県別でみると、転入社数、転出社数ともに『広島県』が最も多く、次いで、『岡山県』、『山口県』が続いた。「転出超過」が最も多かったのは『広島県』(56社)で、次いで、『山口県』(15社)、『島根県』(11社)が続いた。なお、『岡山県』のみ転入社数が転出社数を42社上回って「転入超過」となった。

【参考】中国5県 転入・転出社数

	転入	転出	転入－転出
広島県	154	210	△ 56
岡山県	146	104	42
山口県	91	106	△ 15
島根県	39	50	△ 11
鳥取県	43	44	△ 1
計	473	514	△ 41

3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が3割近くを占める

○県外から広島県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業154社について、業種別でみると、『サービス業』が46社（構成比29.9%）で最も多く、約3割を占めた。次いで、『卸売業』が26社（同16.9%）、『製造業』『小売業』が各23社（同14.9%）、『建設業』が16社（同10.4%）、『運輸・通信業』が12社（同7.8%）で続いた。

広島県への転入企業

業種別	社数	構成比
サービス業	46	29.9%
卸売業	26	16.9%
製造業	23	14.9%
小売業	23	14.9%
建設業	16	10.4%
運輸・通信業	12	7.8%
不動産業	4	2.6%
その他	4	2.6%
計	154	100.0%

○広島県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業210社について、業種別でみると、『サービス業』が60社（構成比28.6%）で最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『卸売業』が37社（同17.6%）、『製造業』が33社（同15.7%）、『小売業』が27社（同12.9%）で続いた。

広島県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	60	28.6%
卸売業	37	17.6%
製造業	33	15.7%
小売業	27	12.9%
運輸・通信業	18	8.6%
建設業	17	8.1%
不動産業	12	5.7%
その他	6	2.9%
計	210	100.0%

4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が4割超

○県外から広島県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業154社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が70社（構成比45.5%）で最も多く、半数近くを占めた。次いで、『1億円未満』が52社（同33.8%）、『10億円以上50億円未満』が16社（同10.4%）で続いた。『1000億円以上』の大企業が1社（同0.6%）あった。

広島県への転入企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	52	33.8%
1億円以上10億円未満	70	45.5%
10億円以上50億円未満	16	10.4%
50億円以上100億円未満	8	5.2%
100億円以上500億円未満	7	4.5%
500億円以上1000億円未満	0	0.0%
1000億円以上	1	0.6%
計	154	100.0%

○広島県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業210社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が91社（構成比43.3%）で最も多く、5社に2社を占めた。次いで、『1億円未満』が69社（同32.9%）、『10億円以上50億円未満』が37社（同17.6%）で続いた。『500億円以上1000億円未満』の大企業が1社（同0.5%）あり、『1000億円以上』はなかった。

広島県からの転出企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	69	32.9%
1億円以上10億円未満	91	43.3%
10億円以上50億円未満	37	17.6%
50億円以上100億円未満	4	1.9%
100億円以上500億円未満	8	3.8%
500億円以上1000億円未満	1	0.5%
1000億円以上	0	0.0%
計	210	100.0%

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入-転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。